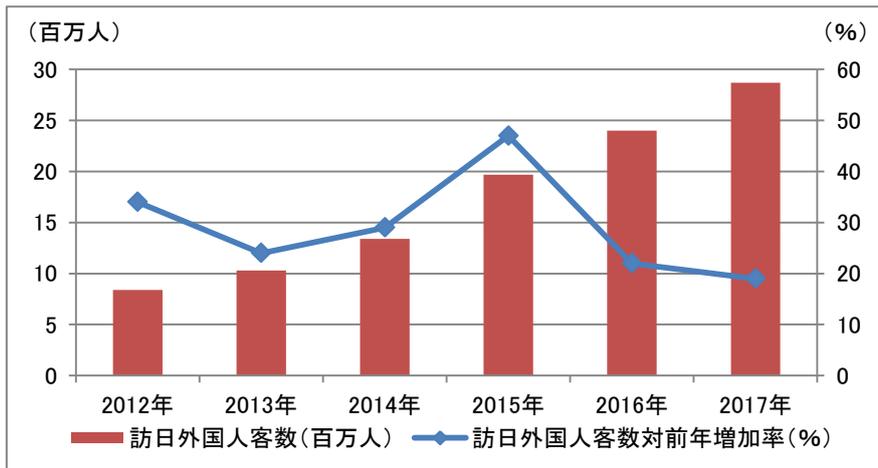


最近の訪日外国人客数の動向を見ると依然増加が続いており、暦年ベースでは2017年には2869万人に達した。しかし対前年比の伸び率でみると、2015年の47%をピークにこのところやや鈍化傾向がみられる。(図表1)

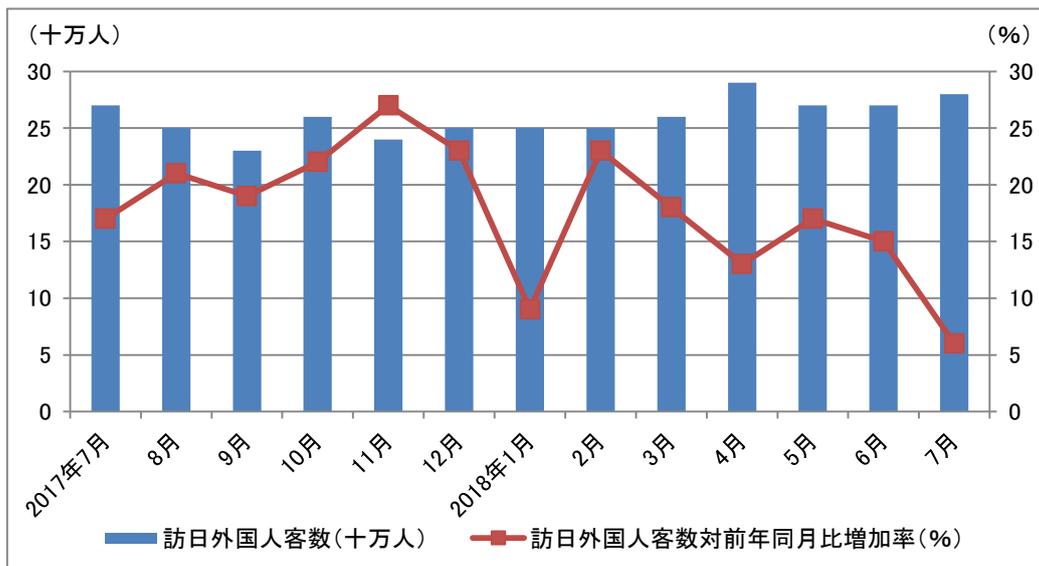
(図表1) 最近数年間の訪日外国人客数の推移(暦年:百万人、%)



(注) 日本政府観光局資料による。

訪日外国人客数の直近1年の動きを見ると、月次ベースでは250万人から290万人程度であり、2018年暦年では3000万人を超えることは確実と見られるが、前年同月比の伸び率はやや鈍化傾向が見られる。6割のウェイトを占める韓国、中国、台湾からの訪日客が国際情勢の不安定化等の影響を受けているものと考えられる。

(図表2) 最近1年間の訪日外国人客数の推移(2017年7月~2018年7月)



(注) 日本政府観光局資料による。

ところで、こうした訪日外国人の増加の影響について、日本政策投資銀行が非製造業 689 社に尋ねて、8 月に公表された調査結果では、約 4 割の企業が訪日外国人の増加が事業に直接、間接に影響を及ぼすと回答し、特に不動産業、運輸業、サービス業で影響が及ぶとの回答が多いことが判明している。訪日外国人増加への対応策としては、細かい数値は不明であるが、「外国語対応強化」というソフト対策を挙げたものが回答企業の 3 割強と最も多く、次いで「設備の増強」、「宣伝・PRの強化」が各 2 割となっていることが公表されている。今後、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、訪日外国人客の危機管理、安全管理、健康・医療管理を含め、遺漏なき、準備と目配りが求められる。

こうした中、同調査による不動産業の 2018 年度設備投資額は国際ビジネス拠点・大型複合施設など都心部大型開発案件の投資を主体に前年度比 26.5%増（全業種平均 21.6%増）の 1.8 兆円になると公表されている。

（図表 3）訪日外国人増加の影響（非製造業）（単位：社数、%）

業種	直接的に影響(%)	間接的に影響(%)	影響なし(%)	
非製造業（689 社）	22	20	58	
内訳	建設（68）	9	22	69
	不動産（105）	28	30	43
	卸・小売（148）	21	19	60
	運輸（153）	41	16	42
	サービス（53）	34	21	45

（注）日本政策投資銀行「2018 年度設備投資計画調査」（2018.8.1）による。

（荒井 俊行）